

3 センターに求められる機能〔総括図〕

がん医療
脳卒中・循環器病
重症呼吸不全
救急医療

(1)
高度急性期医療の強化

災害医療
感染症医療
精神科医療
移植・再生医療

(3)
政策的医療への対応

(2)
最先端医療への取組

(4)
地域医療への貢献

周産期・生殖医療
遺伝子医療
低侵襲医療
治験・臨床研究

へき地医療・在宅医療
小児医療
患者支援
医療人材の育成

3 センターに求められる機能〔個別〕

(1) 高度急性期医療の強化

事業名	内 容
がん医療	<ul style="list-style-type: none"> 山口県での年齢調整死亡率の割合が一番高い肺がんの治療の充実を図るため、肺がん治療チームを設置する。これに併せて、肺がんの診断・治療方針、社会復帰上の問題点、緩和ケアなど様々な課題について、専門家によるチーム医療で対処できる体制を整備する。 最先端のロボット手術支援機器の導入や内視鏡手術を促進することにより、低侵襲かつより安全ながん治療の実施体制を整備する。 最先端の定位放射線治療を導入し、脳腫瘍治療の実施体制を強化する。 最新のIMRTを行うための体制整備を行う。 緩和ケア病棟の立上げを含め、がん治療から緩和ケアまでがん患者に寄り添った医療を提供するために、県内初のがん診療連携拠点病院(高度型)の指定を目指す。 PET-CTを活用した全身のがん検診等の実施により、がんの早期発見に貢献する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(1) 高度急性期医療の強化

事業名	内 容
脳卒中・循環器病	<ul style="list-style-type: none"> • HCU等の専用病床を設置し、幅広い脳疾患に対応する脳神経疾患センターを新設する。 • 専用CCUを整備し、心臓病センターを心臓血管治療センターに改組する。 • 補助循環用ポンプカテーテル（IMPELLA）を導入し、心原性ショック等の急性心不全に対して受入対応を可能とする。 • 循環器病の急性期治療から社会復帰を目指して、外来心臓リハビリテーションの推進を図る。
重症呼吸不全	<ul style="list-style-type: none"> • 慢性閉塞性肺疾患（COPD）、間質性肺炎及びその他専門的な治療を要する呼吸器疾患の患者の受入れを可能とするため、重症呼吸不全に対応可能なHCU等の専用病床を設置した呼吸器センターを新設する。これにより、医師、看護師をはじめ、呼吸器リハビリチーム、栄養サポートチーム、感染対策チーム等が連携して専門性の高い呼吸器疾患への医療提供体制を構築する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(1) 高度急性期医療の強化

事業名	内 容
救急医療	<ul style="list-style-type: none">救急患者の受入れのための個室ICU・HCU等を整備する。救命救急入院料を算定する専用病床を確保し、3次救急・高度急性期医療を要する救急患者の受入体制を強化する。3次救急病院として頸椎骨折や脊髄損傷を含む多発外傷の受入体制を整備するために、脊椎脊髄外科専門医を確保する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(2) 最先端医療への取組

事業名	内 容
周産期・生殖医療	<ul style="list-style-type: none"> 県央部を中心にハイリスク妊産婦対応病床やMFICU・NICU・GCU等の稼働率を向上し、複数診療科による連携のもと、24時間体制で母体・胎児・新生児へ高度な医療を提供する。 手術室近くに生殖医療専用施設を整備し、一般不妊治療から体外受精や顕微授精といった高度生殖補助医療を提供する。 AYA世代のがん患者のニーズに合わせて、妊孕性温存療法を円滑に実施できる体制(YOF-net)を今後も主導・維持する。
遺伝子医療	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、患者の遺伝子変化の情報に基づき治療法を検討するがん遺伝子パネル検査の実施など、がんゲノム医療の提供体制を構築する。 県内唯一の母体血胎児染色体検査の認可施設として遺伝相談・出生前検査を実施し、今後も遺伝子診断技術やがん治療の進歩に伴う様々な診療科からの遺伝カウンセリングへの依頼に対応する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(2) 最先端医療への取組

事業名	内 容
低侵襲医療	<ul style="list-style-type: none"> • 経カテーテル大動脈弁留置術(TAVI)を導入して、大動脈弁狭窄症に対しての外科系手術以外での受入対応を可能にする。 • マイトラクリップ(MitraClip®)を用いた経皮的僧帽弁接合不全修復術の実施体制を整備し、重症心不全の治療が行える体制を整備する。 • 複数の人工関節ロボット手術支援機器による人工関節センターの機能強化を図る。 • 最先端の食道・胃・大腸がんに対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)の治療提供により、早期がん治療の充実を図る。 • 前立腺肥大等の良性疾患に対してレーザー治療の実施体制の充実を図る。 • 放射線治療の取組を推進する（低侵襲かつ正常組織への副作用が抑制される治療の提供）。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(2) 最先端医療への取組

事業名	内 容
治験・ 臨床研究	<ul style="list-style-type: none">がんゲノム医療連携病院の指定を目指して治験実施体制の整備を進め、がんゲノム医療の提供体制を構築する。臨床研究センター拡充のため、臨床研究コーディネーター(CRC)を配置し、高度で基礎的な研究から、治療法の標準化のための臨床試験まで幅広い分野を各分野の専門家によって進められる体制を構築する。これにより、治験に係る診療や先進医療など、患者が幅広い治療方法の選択が可能となる。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(3) 政策的医療への対応

事業名	内 容
災害医療	<ul style="list-style-type: none">• 基幹災害拠点病院として、災害発生時に入院患者や避難住民に対して支援できるように、3日間の単独稼働可能な体制を整備する。• こころの医療センターの災害派遣精神医療チーム (DPAT)の活動を支援し、大規模災害などで被災した精神科病院の患者へ救護や、被災者のPTSD(心的外傷後ストレス障害)を始めとする精神疾患発症の予防等を援助する。• 大規模災害時に被災者を収容して、トリアージを可能とする施設の整備や、NBC等災害時の効果的な救助や除染等への対応可能な体制整備や人材育成を行う。
感染症医療	<ul style="list-style-type: none">• 県内唯一の第一種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)感染者の妊婦・乳幼児・基礎疾患を持つ患者の受入れや、重度の急性呼吸不全患者へのECMO治療を実施する。• 新医療計画等を踏まえ、ICU・HCU・感染症専用病床の陰圧個室化及び即時にゾーニング可能な一般病棟を整備し、新興感染症等への対応を強化する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(3) 政策的医療への対応

事業名	内 容
精神科医療	<ul style="list-style-type: none"> • こころの医療センターと連携し、急性期の身体合併症を有した患者への精神科医療の提供を行う。 • 認知症疾患医療センターとして、認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための支援をする。 • 退院指導の実施時に、患者の希望を踏まえて、退院後の環境にかかる調整や、円滑な地域生活への移行を支援する。
移植・再生医療	<ul style="list-style-type: none"> • 山口大学医学部附属病院等との連携により腎移植・角膜移植を行い、地域において臓器提供者から移植希望者へ臓器が適切に渡るような環境を整備する。 • 脳死下移植の提供体制を強化し、推進を図る。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(4) 地域医療への貢献

事業名	内 容
へき地医療 ・在宅医療	<ul style="list-style-type: none"> • へき地医療支援センターを在宅医療サポートセンターとして病院から独立させ、へき地を含む在宅医療の支援に向けた拠点の実現を図る。 • 既存のインフラを活用しつつ、5GやAI等の新技術を導入し、診診連携や病診連携及び遠隔診療を推進する。 • 呼吸器内科医を確保することにより、へき地医療をはじめとする地域医療の質の向上を図る。
小児医療	<ul style="list-style-type: none"> • 24時間365日の小児救急疾患に対応するために、外傷についても救急科や複数診療科と連携してチーム医療を提供する。 • 小児科・小児外科を中心とした小児難病に対応できる小児医療センターを新設し、各診療科が連携した小児医療をシームレスに提供できる体制を構築する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(4) 地域医療への貢献

事業名	内 容
患者支援	<ul style="list-style-type: none">患者支援連携センターの機能充実として、患者からの相談対応、紹介患者の受入れ、退院に向けての在宅療養支援、転院先の紹介及び福祉関係の相談等をシームレスに行うことにより、地域医療に貢献する。最先端のがん治療を提供することにより、副作用の抑制や平均在院日数の短縮を図り、患者が就学・就労を辞めずに治療を継続できるよう両立を支援する。出産後の諸問題に対応するために、院内助産院の体制の更なる強化を図る。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(4) 地域医療への貢献

事業名	内 容
医療人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> • 各職種間でのタスクシフト・シェアが円滑に行えるよう、看護師及び臨床工学技士をはじめとする医療従事者の教育・実習施設を敷地内に設置する。 • 自治医科大学出身者等の定着率向上を図るため、学位又はサブスペシャリティ取得を支援することとし、院内及び山口大学医学部の協力を得ることが可能な教育・実習施設を敷地内に設置する。 • 脳卒中専門医及び脳血管内治療専門医を確保し、脳神経疾患センターを新設する。 • 救急患者の受入体制及び脳神経外科・整形外科の診療領域拡大のために、救急医、整形外科医及び脊椎脊髄外科専門医を確保する。 • 新たに呼吸器センターを設置することにより、呼吸器内科医の確保を図る。 • 県内初のがん診療連携拠点病院(高度型)の指定を目指し、腫瘍内科医、緩和ケア専門医、放射線治療医及び精神保健福祉士を確保する。

3 センターに求められる機能〔個別〕

(4) 地域医療への貢献

事業名	内 容
医療人材の育成	<ul style="list-style-type: none">• 第一・二種感染症指定医療機関として、感染症専門医、ICD認定医師及び感染管理認定看護師の確保を図り、チーム医療としてスキル向上の実現を図る。• 継続的な周産期医療の提供のために、周産期専門医（母体・胎児及び新生児）を確保する。• 遺伝診療科の機能強化のために、臨床遺伝専門医を確保する。

4 機能強化に向けた基本的方向性

方向性

- 高度急性期、高度先進医療、政策的医療を全県レベルの基幹病院として担う。
- 患者が安心して医療を受けられる体制づくり
- 医師・看護師等の確保や資質向上
- 地域医療を担う人材育成の拠点づくり
- 高度な医療を提供し続けられるよう、安定した経営の継続

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

① がん医療

- 県内初のがん診療連携拠点病院(高度型)の指定を目指し、腫瘍内科医、緩和ケア専門医及び放射線治療医を確保の上、最先端のロボット手術支援機器の導入や内視鏡手術の促進を図るとともに、緩和ケア病棟を設置
- がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、患者の遺伝子検査及びその情報を基に治療法を検討するゲノム医療の提供体制の構築
- 放射線治療の取組を推進

4 機能強化に向けた基本的方向性



(1) 高度急性期、最先端医療の提供

② 脳疾患 (脳卒中含む。)	<ul style="list-style-type: none">脳卒中専門医、脳血管内治療専門医及び脊椎脊髄外科専門医を確保の上、HCU等の専用病床を設置し、定位放射線治療の実施体制の強化や機能分野手術（てんかん、震え等）の症例数を増加させ、幅広い脳疾患に対応する脳神経疾患センターを新設県内唯一のてんかん支援拠点病院の指定を目指し、てんかん治療の中核を担う。
③ 心疾患 (心筋梗塞含む。)	<ul style="list-style-type: none">心臓血管外科医の確保及び常勤の呼吸器内科医と連携し、専用CCUを整備するとともに、最新の医療技術（IMPELLA、TAVI、MitraClip®）を導入し、心臓病センターを心臓血管治療センターに改組
④ 整形領域	<ul style="list-style-type: none">複数の人工関節ロボット手術支援機器による人工関節センターの大幅機能強化診療領域拡大のための、整形外科医及び脊椎脊髄外科専門医を確保

4 機能強化に向けた基本的方向性



(1) 高度急性期、最先端医療の提供

⑤ 呼吸器疾患	<ul style="list-style-type: none">慢性閉塞性肺疾患（COPD）、間質性肺炎及びその他専門的な治療を要する呼吸器疾患の受入れを可能とするため、重症呼吸不全に対応可能なHCU等の専用病床を設置した呼吸器センターを新設
⑥ 救急医療	<ul style="list-style-type: none">個室ICU・HCU等の整備、救命救急入院料を算定する救急の専用病床の設置及び救急医、脊椎脊髄外科専門医、心臓血管外科医を確保することによる救急医療体制の更なる強化
⑦ 糖尿病	<ul style="list-style-type: none">合併症患者への対応や重症化予防のため、糖尿病センターを新設
⑧ 周産期・生殖医療	<ul style="list-style-type: none">総合周産期母子医療センターとして、県央部を中心にハイリスク妊産婦への対応病床やMFICU・NICU・GCUの稼働率を向上し、他の産科医療機関では担えない周産期医療を提供AYA世代のがん患者のニーズに合わせて、高度な生殖補助医療を提供することにより、妊孕性温存療法への取組を強化

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

⑨ 治験の推進	<ul style="list-style-type: none">• CRCの配置等、臨床研究センターを拡充し、患者主体の治療方法の選択を実現• 遺伝診療科の機能強化のための臨床遺伝専門医を確保
⑩ その他の専門領域	<ul style="list-style-type: none">• 一般外科に加え、耳鼻咽喉科・頭頸部外科領域においても、最先端のロボット手術支援機器を導入• 最新のIMRTを行うための放射線治療医を確保• 難病への対応が可能となるよう関係する専門領域を拡充• 腎疾患に関する医療提供体制の強化を図るため、腎臓病センターを新設

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

① がん医療

- 県内初のがん診療連携拠点病院(高度型)の指定を目指し、腫瘍内科医、緩和ケア専門医、放射線治療医、精神保健福祉士を確保する。
- 最先端のロボット手術支援機器の導入や内視鏡手術を促進することにより、低侵襲かつより安全ながん治療の実施体制を整備する。
- がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、患者の遺伝子検査及びその情報を基に治療法を検討するゲノム医療の提供体制を構築する。
- 緩和ケア病棟の立上げを含め、がん治療から緩和ケアまでがん患者に寄り添った医療提供を行う。
- 放射線治療の取組を推進する（低侵襲かつ正常組織への副作用が抑制される治療の提供）。
- 山口県での年齢調整死亡率の割合が一番高い肺がんの治療の充実を図るため、肺がん治療チームを設置する。
- PET-CTを活用した全身のがん検診等の実施により、がんの早期発見に貢献する。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

② 脳疾患（脳卒中含む。）

- 脳卒中専門医、脳血管内治療専門医及び脊椎脊髄外科専門医を確保の上、HCU等の専用病床を設置し、幅広い脳疾患に対応する脳神経疾患センターを新設する。
- 脳腫瘍に対する定位放射線治療の実施体制を強化する。
- 県内唯一のてんかん支援拠点病院の指定を目指し、てんかん治療の中核となることで、より専門的な医療を提供する。
- 大学と当センターのみで行われている機能分野手術（てんかん、震え等）の症例数を増やす。

③ 心疾患（心筋梗塞含む。）

- 心臓血管外科医の確保及び常勤の呼吸器内科医と連携し、専用CCUを整備し、心臓病センターを心臓血管治療センターに改組する。
- IMPELLAを導入し、心原性ショック等の急性心不全に対応できる体制を整備する。
- TAVIやMitraClip[®]を導入し、最先端かつ低侵襲の弁膜症・重症心不全の治療が行える体制を整備する。
- 循環器病の急性期治療から社会復帰を目指して、外来心臓リハビリテーションの推進を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

④ 整形領域

- 複数の人工関節ロボット手術支援機器による人工関節センターの大幅機能強化を図る。
- 救急体制の強化も含め、整形外科領域拡大のために、整形外科医及び脊椎脊髄外科専門医を確保する。

⑤ 呼吸器疾患

- 慢性閉塞性肺疾患（COPD）、間質性肺炎及びその他専門的な治療を要する呼吸器疾患の受入れを可能とするため、重症呼吸不全に対応可能なHCU等の専用病床を設置した呼吸器センターを新設する。これにより、医師、看護師をはじめ、呼吸器リハビリチーム、栄養サポートチーム、感染対策チーム等が連携して専門性の高い呼吸器疾患への医療提供体制を構築する。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

⑥ 救急医療

- 救急患者の受入れのための個室ICU・HCU等を整備する。
- 救命救急入院料を算定する専用病床を確保し、3次救急・高度急性期医療を要する救急患者の受入体制を強化する。
- 3次救急病院として頸椎骨折や脊髄損傷を含む多発外傷の受入体制を整備するために、救急医及び脊椎脊髄外科専門医を確保する。
- 夜間休日救急における緊急外科手術へ対応のため、心臓血管外科医を確保する。

⑦ 糖尿病

- 重度の糖尿病患者や、壊疽や網膜症などの糖尿病による合併症患者に対して、集約的治療を提供する糖尿病センターを新設する。
- フットケア外来、透析予防指導などの重症化予防のための取組を強化する。

4 機能強化に向けた基本的方向性



(1) 高度急性期、最先端医療の提供

⑧ 周産期・生殖医療

- 総合周産期母子医療センターとして、県央部を中心にハイリスク妊産婦への対応病床やMFICU・NICU・GCU等の稼働率を向上し、他の産科医療機関では担えない周産期医療を提供する。
- 手術室近くに生殖医療専用施設を整備し、一般不妊治療から体外受精や顕微授精といった高度な生殖補助医療を提供する。
- AYA世代のがん患者のニーズに合わせて、高度な生殖補助医療を提供することにより、妊孕性温存療法への取組を強化する。
- 継続的な周産期医療の提供のために、周産期専門医（母体・胎児及び新生児）を確保する。

⑨ 治験の推進

- がんゲノム医療連携病院の指定を目指して治験実施体制の整備を進め、がんゲノム医療の提供体制を構築する。
- CRCを配置し、高度で基礎的な研究から、治療法の標準化のための臨床試験まで幅広い分野を各分野の専門家が進められるように、臨床研究センター拡充を図る。
- 遺伝診療科の機能強化のために、臨床遺伝専門医を確保する。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(1) 高度急性期、最先端医療の提供

⑩ その他の専門領域

- 高齢化に伴う血液疾患の増加に対応できるように、無菌病室の病床を増床する。
- 一般外科に加え、耳鼻咽喉科・頭頸部外科領域においても、最先端のロボット手術支援機器を導入する。
- 最新のIMRTを行うための放射線治療医を確保する。
- 急性及び慢性腎疾患の治療から維持透析までの医療提供体制の強化を図るために、腎臓病センターを新設する。

4 機能強化に向けた基本的方向性



(2) 政策的医療への対応

① 災害医療	<ul style="list-style-type: none">基幹災害拠点病院として、こころの医療センターのDPATの活動を支援し、被災した精神科患者への救護や、PTSDへの対応などを援助大規模災害時に被災者を収容して、トリアージを可能とする施設の整備NBC災害時の救護、除染作業等への体制整備及び人材の確保・育成に対応
② 感染症医療	<ul style="list-style-type: none">第一・二種感染症指定医療機関として、感染症専門医、ICD認定医師及び感染管理認定看護師の確保を図り、チーム医療としてスキル向上を実現新医療計画等を踏まえ、ICU・HCU・感染症専用病床の陰圧個室化及び即時にゾーニング可能な一般病棟を整備し、新興感染症等への対応を強化
③ 精神科医療	<ul style="list-style-type: none">こころの医療センターと連携し、急性期の身体合併症を有した患者への精神科医療を提供
④ 移植・再生医療	<ul style="list-style-type: none">今後も山口大学医学部附属病院等と連携して対応

4 機能強化に向けた基本的方向性



(2) 政策的医療への対応

① 災害医療

- 基幹災害拠点病院として、災害発生時に入院患者や避難住民に対して支援できるように、3日間の単独稼働可能な体制を整備する。
- こころの医療センターの災害派遣精神医療チーム (DPAT)の活動を支援し、大規模災害などで被災した精神科病院の患者へ救護や、被災者のPTSD(心的外傷後ストレス障害)を始めとする精神疾患発症の予防等を援助する。
- 大規模災害時に被災者を収容して、トリアージを可能とする施設の整備や、NBC等災害時の効果的な救助や除染等への対応可能な体制整備や人材育成を行う。

② 感染症医療

- 県内唯一の第一種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)感染者の妊婦・乳幼児・基礎疾患を持つ患者の受入れや、重度の急性呼吸不全患者へのECMO治療を実施する。
- 新医療計画等を踏まえ、ICU・HCU・感染症専用病床の陰圧個室化及び即時にゾーニング可能な一般病棟を整備し、新興感染症等への対応を強化する。
- 第一・二種感染症指定医療機関として、感染症専門医、ICD認定医師及び感染管理認定看護師の確保を図り、チーム医療としてスキル向上の実現を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(2) 政策的医療への対応

③ 精神科医療

- こころの医療センターと連携し、急性期の身体合併症を有した患者への精神科医療の提供を行う。
- 認知症疾患医療センターとして、認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための支援をする。
- 退院指導の実施時に、患者の希望を踏まえて、退院後の環境にかかる調整や、円滑な地域生活への移行を支援する。

④ 移植・再生医療

- 山口大学医学部附属病院等との連携により、腎移植・角膜移植などを行い、地域においてドナーからレシピエントへの臓器提供等が適切に行われる環境を整備するとともに、再生医療に関する知見を深める取組を実施する。
- 脳死下移植の提供体制を強化し、推進を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(3) 患者サービスの向上と地域連携の強化

① 患者支援

- 患者の療養環境を整備及び患者が入退院を円滑に行える支援体制を構築
- 地域の医療機関や福祉サービスと連携し、患者が安心して在宅で医療・福祉サービスを受けられる体制を強化

① 患者支援

- 患者支援連携センターの機能充実として、患者からの相談対応、紹介患者の受入れ、退院に向けての在宅療養支援、転院先紹介、社会福祉相談などをシームレスに行うことにより、地域医療に貢献する。
- 最先端のがん治療を提供することにより、副作用の抑制や平均在院日数の短縮を図り、患者が就学・就労を辞めずに治療を継続できるよう両立を支援する。
- 出産後の諸問題に対応するために、院内助産院の体制の更なる強化を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性



(4) 地域医療の充実等への貢献

① へき地医療 ・在宅医療	<ul style="list-style-type: none">・ へき地医療支援センターを在宅医療サポートセンターとして病院から独立させ、へき地を含む在宅医療の支援に向けた拠点の実現を図るとともに、5GやAI等の新技術を導入し、遠隔診療を推進・ 自治医科大学出身者等の定着率向上を図るため、学位又はサブスペシャリティ取得の支援可能な教育・実習施設を敷地内に設置・ 呼吸器内科医との連携により、へき地医療をはじめとする地域医療の質の向上を図る。
② 小児医療	<ul style="list-style-type: none">・ 小児難病に対応できる小児医療センターを新設し、関係診療科によるシームレスな医療体制を構築
③ 医療従事者の確保・育成	<ul style="list-style-type: none">・ 各職種間でのタスクシフト・シェアが円滑に行えるよう、看護師及び臨床工学技士をはじめとする医療従事者の教育・実習施設を敷地内に設置・ 呼吸器センターを新設することにより、呼吸器内科医の確保を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(4) 地域医療の充実等への貢献

① へき地医療・在宅医療

- へき地医療支援センターを在宅医療サポートセンターとして病院から独立させ、へき地を含む在宅医療の支援に向けた拠点の実現を図る。
- 既存のインフラを活用しつつ、5GやAI等の新技術を導入し、診診連携や病診連携及び遠隔診療を推進する。
- 自治医科大学出身者等の定着率向上を図るため、学位又はサブスペシャルティ取得を支援することとし、院内及び山口大学医学部の協力を得ることが可能な教育・実習施設を敷地内に設置する。
- 呼吸器内科医との連携により、へき地医療をはじめとする地域医療の質の向上を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(4) 地域医療の充実等への貢献

② 小児医療

- 24時間365日の小児救急疾患への継続的な医療提供を維持するために、複数診療科と連携したチーム医療の提供体制を整備する。
- 小児科・小児外科を中心とした小児難病にも対応できる小児医療センターを新設し、各診療科が連携した小児医療をシームレスに提供できる体制を構築する。

③ 医療従事者の確保・育成

- 各職種間でのタスクシフト・シェアが円滑に行えるよう、看護師及び臨床工学技士をはじめとする医療従事者の教育・実習施設を敷地内に設置する。
- 呼吸器センターを新設することにより、呼吸器内科医の確保を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(5) 持続的な経営健全化の取組

① 効率的な病床運用の取組	<ul style="list-style-type: none">受入患者の重症度、医療・看護必要度を踏まえた急性期一般病棟の強化日々の病床管理機能を強化し、高水準の病床利用率を維持直近の患者の受入実績に基づき、病棟機能の再編やセンター化など診療体制の見直しを定期的に行い、地域の医療需要に即した効率的な病床運用の実施
② 地域医療機関との関係性の構築	<ul style="list-style-type: none">患者及び地域の開業医から選ばれ続ける病院を目指し、当センター医師と地域医療連携室職員が地域の医療機関に定期的な訪問を実施
③ 看護師確保	<ul style="list-style-type: none">採用の強化に取り組むとともに、勤務環境改善の取組等を充実させ、看護師がやりがいを持って働ける労働環境の整備を実現することで離職防止を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(5) 持続的な経営健全化の取組

① 効率的な病床運用の取組

ア 地域の医療需要を踏まえた病床数の適正化

- 令和2年度における当センターの診療実績としては、以下の実績のとおり、多くの重症患者の受入れを担っている状況である。
 - 受入患者の重症度、医療・看護必要度は37.5%
 - 病院全体における稼働病床に対する病床利用率は83%
 - ICUの稼働病床に対する病床利用率は83%
- 上記を踏まえ、今後より一層の地域医療への貢献を果たし、重症度の高い患者を受入れるために、地域包括ケア病棟から一般病棟への転換が必要であると考えている。

イ 実績に基づく病棟機能の再編実施

- 病床数の適正化を図るとともに、直近の患者の受入実績に基づいた病棟機能の再編や診療科のセンター化など診療体制の見直しを定期的に行う。
- これにより、地域の医療需要に即した医療提供体制の構築及び効率的な病床運用を図る。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(5) 持続的な経営健全化の取組

ウ 病床管理機能の強化

- 病床管理責任者が日々の入退院患者の状況を把握し、円滑なベットコントロール調整を行う。
- このような効率的な病床運用を行うための取組を通じて、病床利用率の高稼働状態を維持しながら、限られた病床数の中で確実な患者の受入体制を構築する。

② 地域医療機関との顔が見える関係性の構築

- 当センターの医師と地域医療連携室が開業医へ表敬訪問を行い、センターの持つ専門性等の特色を直接発信することにより、地域の開業医と顔が見える関係性を構築する。
- 地域カンファレンスの実施等、地域全体での充実した医療提供体制を整備する。
- これらの取組により、患者及び地域の開業医から選ばれ続ける病院を目指す。

4 機能強化に向けた基本的方向性

(5) 持続的な経営健全化の取組

③ 看護師確保の取組

- 病院機能の拡大及び病床利用率の高稼働状態を維持し、確実な患者の受入れを行うためには、看護師の人材確保は不可欠である。
- 看護師の人材確保のために、今後も看護師の採用強化、離職防止、看護部の職場環境改善の取組等を実施し、看護師がやりがいを持って働ける労働環境の整備を行う。
- また、夜勤従事者の慢性的な不足により、一般病棟において一部の看護師に夜勤勤務時間数が偏った人員構成となっており、勤務体制の再構築に向けて早急に対応を進める。

5 センターの建替え

- 令和3年7月に「山口県立総合医療センターの機能強化等に関する調査検討会」が当センターに設置され、計4回にわたって、「現状と課題」、「センターに求められる機能」及び「機能強化に向けた基本的方向性」について、調査・検討を重ねてきた。
- 当センターは、昭和24年4月に発足し、昭和30年2月に旧病院の整備を完了させ、その後、昭和58年4月に現病院が竣工したが、すでに築後38年が経過し、施設・設備ともに老朽化・狭隘化が否めない状況となっており、毎年多額の補修・修繕費の発生はもとより、駐車スペースの不足、患者やその家族、医療従事者等の動線も複雑で、非効率的なものとなっている。
- また、医療技術の進歩等とも相俟って、医療全般のあり方を定めた医療法も8回に及ぶ大幅改正が行われ、近年では、政策医療とされた5疾病5事業への取組や地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携の推進、コロナ禍を踏まえて、新興感染症を新たに政策医療とすることなどが同法に明記された。さらには、新専門研修医制度の開始、医師等の働き方改革への対応など、地域医療を取り巻く環境も大きな変革の時期を迎えている。
- こうした中、センターの課題を解決しつつ、求められる機能に対応し、その実現に向けた基本的方向性を具現化するためには、施設の増改築・修繕では限界があり、今後、基本構想等の検討段階において、センターの全面的な建替えを決定する必要があると考える。
- その際、新たな機能を実現するためには、現在の敷地での建替えでは、十分な余剰スペースがないため、県及び地元市の協力を得ながら、対応策を検討することが不可欠となる。
- なお、センターへのアクセスの容易さや医療従事者の居住地等を考慮すれば、現所在地の近隣での候補地を選定することが望ましい。

6 今後の進め方



調査 検討

現状と課題、求められる機能、機能強化に向けた基本的方針、建替えの必要性を検討

基本 構想

調査検討結果を踏まえ、本県の医療提供体制に係る新センターの役割、医療機能及び病床規模並びに建替えの概要等を検討

基本 計画

基本構想に沿って、建替えに向けた基本方針及び整備計画(全体・部門別・設備)を策定

基本 設計

新センターの設計コンセプト（建物構成、ゾーニング）、計画概要（診療科別の詳細決定等）及び建築スケジュール（実施設計～建築工事～外構工事～開院）の策定

実施 設計

新センターの詳細設計（設計図、構造計算、工事仕様、工事費積算）の決定

建築 工事

新センターの建築工事・移転

7 参考（調査検討会委員及び策定経過）

▼ 山口県立総合医療センターの機能強化等に関する調査検討会のメンバー

氏名	役職等	備考
國吉 宏和	県健康福祉部 審議監	(会長)
土屋 佳彦	県健康福祉部 医療政策課長	
植村 達也	県健康福祉部 医務保険課長	
石丸 泰隆	県健康福祉部 健康増進課長	
中村 康彦	山口県立総合医療センター 副院長	
池田 安宏	山口県立総合医療センター 主任部長	
須藤 隆一郎	山口県立総合医療センター 院長補佐	
田島 真由美	山口県立総合医療センター 看護部長	
木本 浩慈	山口県立総合医療センター 事務部長	
中本 一豊	(地独) 山口県立病院機構 事務局長	
松永 和人	山口大学大学院 医学系研究科 教授	外部有識者 (オブザーバー)
沖中 芳彦	県医師会 常任理事	外部有識者 (オブザーバー)

▼ 策定経過

- 調査検討会の開催 … 第1回：令和3年7月26日、第2回：同年10月5日、第3回：同年12月23日、第4回：令和4年2月21日
- 理事会報告 … 令和3年11月30日(報告書骨子の成案)、令和4年3月1日(報告書等の完成(県提出))、同年3月22日(全体経過)
- 県医療審議会報告 … 令和4年2月24日
- 評価委員会報告 … 令和4年3月4日
- 県議会報告 … 令和4年3月14日(県環境福祉委員会)
- ホームページ掲載 … 令和4年3月22日((地独)山口県立病院機構ホームページ)